

平成24年第9回県教育委員会会議 教育長報告

1 報告事項

平成24年第3回沖縄県議会(6月定例会)における質問・答弁概要について

2 事項の説明

○ 平成24年6月26日に開会した平成24年第3回沖縄県議会(6月定例会)における代表質問、一般質問において主に次のような質問等があった。

主な質問事項

- (1) 離島児童・生徒支援センター(仮称)について：新垣哲司、奥平一夫、大城一馬、座喜味一幸、當間盛夫、前島明男、島袋大
- (2) 給食の無料化について：玉城ノブ子、新垣清涼、西銘純恵、山内末子、赤嶺昇、中川京貴、前島明男
- (3) 少人数学級について：奥平一夫、西銘純恵、比嘉京子、狩俣信子、高嶺善伸
- (4) 離島高校生修学支援事業について：新垣哲司、高嶺善伸、島袋大
- (5) 防音窓の遮音量について：玉城ノブ子、照屋大河、山内末子
- (6) 教職員の多忙化について：西銘純恵、嘉陽宗儀
- (7) 南部工業高校と沖縄水産高校の統合について：崎山嗣幸、仲村未央
- (8) 老朽校舎等の改築等について：新垣哲司、奥平一夫
- (9) 複式学級の課題解消について：奥平一夫、高嶺善伸
- (10) 学校給食の県産食料の比率を高める取組について：玉城ノブ子、中川京貴
- (11) 労働条件通知書の交付について：新垣哲司
- (12) 県立高校の早朝講座について：新垣哲司
- (13) 中学教育の学び直し支援事業について：新垣哲司
- (14) 学校給食費の市町村の助成状況について：玉城ノブ子
- (15) 少人数学級実施による教職員の採用について：玉城ノブ子
- (16) 教職員の休職について：奥平一夫
- (17) 教職員の勤務の実態や意識に関する調査報告書について：奥平一夫
- (18) 進級規定の教育効果と人材育成について：奥平一夫
- (19) 一括交付金による幼小・中学校へのクーラー設置について：奥平一夫
- (20) 幼児教育支援制度について：奥平一夫
- (21) 被災地からの子どもたちの受け入れ状況について：新垣清涼
- (22) 小学校入学から中学校卒業までにかかる諸経費の父母負担額について：西銘純恵
- (23) 教職員評価システムの見直しについて：嘉陽宗儀
- (24) 一括交付金の教育枠の確保について：山内末子
- (25) 給食食材における放射線測定器の設置状況等について：山内末子

- (26) 養護教諭の配置状況について：山内末子
- (27) 戦後の「高江洲小学校」開校日の報道について：山内末子
- (28) 男女混合名簿について：狩俣信子
- (29) 臨時的任用教員等の事前説明会について：狩俣信子
- (30) 上海との拠点校締結について：狩俣信子
- (31) 学校を地域防災の拠点に整備することについて：赤嶺昇
- (32) 空手・古武術の保持者認定について：新垣良俊
- (33) 特別支援学校への看護師配置について：上原章
- (34) 特別支援学校教諭免許状の保有状況及び中期目標について：上原章
- (35) 本県の英語教育への取組について：上原章
- (36) 人材交流、留学支援の取組について：上原章
- (37) 組踊の鑑賞機会について：上原章

このうち、「離島児童・生徒支援センター(仮称)について」「給食の無料化について」「少人数学級について」「離島高校生修学支援事業について」の答弁要旨は、次のとおりです。

(1) 離島児童・生徒支援センター(仮称) について

：新垣哲司、奥平一夫、大城一馬、座喜味一幸、當間盛夫、前島明男、島袋大

質問要旨：離島支援のひとつである「寄宿舍と交流機能を持つ複合施設について」今年度の予算と施設の概要、供用開始までのスケジュールを聞きたい。

答弁要旨：同施設の平成24年度予算は、委託調査費等として、約1千3百万円となっております。施設の概要につきましては、離島・へき地出身の高校生の寄宿舍の機能、小・中・高校生の交流の拠点としての機能等を併せ持つ複合施設として計画しており、関係団体等との調整を進め、平成25年度の着工をめざし取り組んでいるところです。

(2) 給食の無料化について

：玉城ノブ子、新垣清涼、西銘純恵、山内末子、赤嶺昇、中川京貴、前島明男

質問要旨：児童、生徒の学校給食費を無償にする対策は何か聞きたい。

答弁要旨：学校給食法では、施設及び設備に要する経費や人件費等は設置者であります市町村が負担し、個人へ還元される食材費等は保護者が負担することと定められております。なお、経済的に困窮している児童生徒につきましては、市町村において、学校給食等の就学援助が行われております。県教育委員会としましては、引き続き、全国都道府県教育長協議会等を通して、市町村の就学援助の実態に応じた補助金の充実等の要請を国へ行ってまいります。

(3) 少人数学級について：奥平一夫、西銘純恵、比嘉京子、狩俣信子、高嶺善伸

質問要旨： 30人以下学級は知事の公約であったが、現状と課題について聞きたい。

答弁要旨： 少人数学級については、小学校1・2年生の30人学級に加え、今年度から小学校3年生の35人学級を実施しており、3つの学年で増加した175学級に、175名の教員を配置しております。課題は、教職員定数の確保や施設面の整備などがあります。今後の計画については、市町村教育委員会の意向、国の動向等を踏まえ、引き続き研究してまいりたいと考えております。

(4) 離島高校生修学支援事業について：新垣哲司、高嶺善伸、島袋大

質問要旨： 国が離島出身高校生の居住費・通学費を補助する「離島高校生修学補助事業」の概要と県内の対象者、県・町村の取り組みについて聞きたい。

答弁要旨： 同事業は、文部科学省の平成24年度新規事業で、その概要は、高校未設置離島の高校生を対象に通学費や居住費等に要する経費を支援する市町村及び都道府県に対して、経費の2分の1を国が補助するものであります。県内の対象市町村は、高校未設置の離島を抱える16市町村で、対象生徒数は738名となっております。現在、12市町村が予算化し、残る4市町村は検討中であります。県教育委員会としましては、対象市町村への支援のあり方を検討しているところであります。

○ 文教厚生委員会において以下の陳情の審議が行われた。

(1) 陳情審査

・新規陳情（8件）

陳情	第74号	沖縄県立図書館八重山分館の廃止決定に関する陳情	(継続審査)
陳情	第90号	県立南部工業高等学校と県立沖縄水産高等学校の再編統合に反対し、単独「工業高校」としての継承、発展及び充実を求める陳情	(継続審査)
陳情	第98号	県立高等学校再編整備計画の見直しを求める陳情	(継続審査)
陳情	第99号	県立高等学校再編整備計画の見直しを求める陳情	(継続審査)
陳情	第103号	「30人以下学級」の早期完全実現に関する陳情	(継続審査)
陳情	第104号	「幼稚園・就学前教育」準義務教育化・無償化に関する陳情	(継続審査)
陳情	第105号	離島・僻地からの高校進学に関する陳情	(継続審査)
陳情	第111号	離島在住の子どもたちの寄宿舎建設に、那覇市久茂地の沖縄少年会館(久茂地公民館)の土地・建物の那覇市からの無償譲渡による利活用を求める陳情	(継続審査)

このうち、陳情の審査について主なものは以下のとおりである。

陳情第 98号 県立高等学校再編整備計画の見直しを求める陳情

陳情要旨：4月6日、沖縄県教育委員会は県立高等学校編成整備計画（平成24年度から平成33年度）を発表した。

しかし、私どもが1月19日に県議会に提出した陳情が、3月28日の本会議で全会一致で採択されたにもかかわらず、沖縄県教育委員会は陳情事項を何ひとつ反映することなく当初の案どおり決定した。これは、教育委員会の暴走としか言いようがない事態である。

したがって、①沖縄水産高等学校と南部工業高等学校の統合の理由があいまいであり、納得できないこと、②パブリックコメントに対する詳細事項（賛成数・反対数など）及びパブリックコメントに対する回答の根拠がないこと、③沖縄水産高等学校と南部工業高等学校の統合に対する事前の調査（関係機関団体・業界への意見聴取）及び南部地域のニーズに対するアンケート調査がされていないこと、④翔南高等学校と宮古総合実業高等学校の統合後の検証がされていないことなどから、当該計画については見直すべきである。

については、県議会から沖縄県教育委員会に対して、県立高等学校編成整備計画（平成24年度から平成33年度）の見直しを求めるよう配慮してもらいたい。

処理方針： 県立高等学校編成整備計画につきましては、社会の変化や入学者の状況、有識者の懇話会、地域へ説明・意見交換会、さらにパブリックコメントによる意見も参考にしながら様々な角度から検討を重ね、去る3月28日県教育委員会会議で決定いたしました。

南部工業高等学校と沖縄水産高等学校の統合に関しましては「南部総合実業高等学校（仮称）」と総合選択制に係る文言を削除し修正しております。

県教育委員会としましては、海洋県、島嶼県という本県の特色を踏まえて、沖縄水産高等学校の水産業界への人材育成等の役割を重要視しております。

また、100年余の歴史や県内外での知名度、さらに部活動の実績等、特筆すべき学校と考えております。

南部工業高等学校と沖縄水産高等学校の統合については、水産と工業の専門性を充実させるとともに、新産業の創出や高度な経営技術に対応できる人材育成を目指したものであり、さらに南部地区全体の少子化と南部工業高等学校の小規模化への対応策と考えております。

校名については「校名検討委員会」を発足させ、議論していきたいと考えております。

また、現行の海洋技術科の船長コース、機関長コースの機能は維持するものとし、今後、学科や教育課程の編成については学校整備準備委員会において調整してまいります。委員会の構成は、行政関係者、学校関係者、PTA、同窓会となっております。

※文教厚生委員会で審議された教育委員会関係陳情の本会議における処理状況
(平成24年7月19日閉会)

陳情の審査の結果は、文教厚生委員会委員長の報告のとおり決定された。